



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 下村 哲也
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月9日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 077-521-2205

平成28年6月27日
無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	95,844	8.3	22,535	△8.3	15,508	13.4
27年3月期	88,499	0.2	24,576	25.8	13,675	24.0

(注) 包括利益 28年3月期 △1,465百万円 (—%) 27年3月期 63,162百万円 (152.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	59.57	52.73	4.5	0.4	23.5
27年3月期	51.87	51.69	4.3	0.5	27.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,025,426	346,714	6.8	1,310.98
27年3月期	4,996,976	349,851	6.9	1,324.64

(参考) 自己資本 28年3月期 341,265百万円 27年3月期 344,830百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△133,403	66,781	△1,700	187,348
27年3月期	55,568	△46,447	△10,324	255,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,572	11.6	0.5
28年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	2,082	13.4	0.6
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		19.2	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 特別配当 1円00銭
詳細は、本日同時公表しております「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△33.3	5,000	△41.1		19.21
通期	15,000	△33.4	9,500	△38.7		36.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P15「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	265,450,406 株	27年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,137,718 株	27年3月期	5,129,847 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	260,321,525 株	27年3月期	263,633,803 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	79,082	5.0	20,889	△5.9	14,794	17.7
27年3月期	75,324	△0.5	22,208	27.4	12,572	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	56.83	50.31
27年3月期	47.69	47.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,001,616	334,907	6.7	1,286.18
27年3月期	4,974,696	332,120	6.7	1,275.55

(参考) 自己資本 28年3月期 334,809百万円 27年3月期 332,050百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△37.0	4,500	△44.2	17.29
通期	13,000	△37.8	8,500	△42.5	32.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
役員の異動(案)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当年度における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、年度後半には世界経済の先行き不透明感が強まるなど、本格的な景気回復に向けては依然として懸念材料が残る状況となりました。

滋賀県内では、需要面の一部で堅調な動きが続いているものの、新興国の景気減速などの影響から、企業の生産活動は全体的に伸び悩み、県内景気は緩やかな回復基調の中で、一進一退の足踏み状態にあると考えられます。

金融面では、金融機関のコンサルティング機能の発揮を通じた成長支援、経営支援の取り組みが継続されました。

当行は、平成25年4月よりスタートさせました第5次長期経営計画（名称：『For the Future with You』～お客さまと地域の持続可能な成長のために～）において、今後10年を展望した基本ビジョン（あるべき姿）を『お客さま・地域とともに未来へ歩む銀行』とし、『お客さま満足度向上への意識改革・行動改革』をメインテーマに取り組み、「地域社会との共存共栄」の実現による当行の企業価値向上に努めてまいりました。こうした取り組みの結果、経営成績は、以下の通りとなりました。

① 連結業務粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結業務粗利益は、その他業務利益の増加により、前連結会計年度比1,385百万円増加の64,790百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比716百万円減少し49,453百万円となりました。減少した主な要因は、資金運用収益において、有価証券利息配当金が同29百万円増加したものの、貸出金利息の減少を主因に同737百万円減少の52,930百万円となったためであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比281百万円増加し9,561百万円となりました。これは、M&A等の事業性関係手数料を中心に役務取引等収益が449百万円増加したことが主因であります。

その他業務利益は、債券関係損益の増加等により、1,821百万円増加し、5,774百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結業務粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）〕

営業経費（臨時費用処理分を除く）は、当行の人件費、物件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて474百万円減少し44,256百万円となりました。その結果、連結実質業務純益は20,534百万円となり、前連結会計年度に比べて1,859百万円の増益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益（不良債権処理額・株式等関係損益等）〕

当連結会計年度の与信コスト（＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益）は、前連結会計年度に比べて7,169百万円増加の2,912百万円となりました。

また、株式等関係損益（＝売却益－売却損－償却）は、株式等売却益の増加により、前連結会計年度に比べて2,656百万円増加し、2,856百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比2,041百万円減益の22,535百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－非支配株主に帰属する当期純利益〕

特別損益は、固定資産処分益の増加と減損損失の減少により、前連結会計年度比300百万円良化の△215百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて3,559百万円減少し、6,461百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて1,832百万円増益の15,508百万円となり、過去最高益の計上となりました。

⑤ 今後の見通し

平成28年度（平成29年3月期）通期の業績予想は、預金・貸出金の残高は順調に増加する見込みであるものの、歴史的な低金利環境下、貸出金利回り、有価証券利回りが引き続き低下すると見込まれることから、連結経常利益は150億円（前連結会計年度比7,535百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益も95億円と同6,008百万円の減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定の概況

当連結会計年度末の主要勘定は次のとおりであります。

総資産残高は50,254億円で前連結会計年度末に比べ284億円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が14,289億円（前連結会計年度末比1,130億円の減少）、貸出金が32,577億円（同2,060億円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は46,787億円で前連結会計年度末に比べ315億円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が43,311億円（前連結会計年度末比491億円の増加）、譲渡性預金が847億円（同87億円の減少）、コールマネーが512億円（同87億円の増加）、債券貸借取引受入担保金が269億円（同84億円の減少）、借入金金が505億円（同111億円の減少）、新株予約権付社債が225億円（同14億円の減少）であります。

純資産の部の合計は3,467億円で前連結会計年度末に比べ31億円の減少となりました。

これは、利益剰余金の増加を主因に株主資本が2,257億円と前連結会計年度末比141億円増加したものの、その他有価証券評価差額金ならびに退職給付に係る調整累計額の減少によりその他の包括利益累計額合計が1,155億円と同177億円減少したことが主な要因であります。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

平成28年度(平成29年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比973億円増加(増加率2.2%)の4兆4,636億円、貸出金の期中平均残高は前連結会計年度比1,221億円増加(増加率3.9%)の3兆2,370億円、有価証券の期中平均残高は前連結会計年度比196億円減少(減少率1.4%)を見込んでおります。

② キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68,331百万円減少し、当連結会計年度末は187,348百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は133,403百万円で、前連結会計年度と比べ、188,971百万円の支出の増加となりました。この主な要因は、貸出金増加幅の拡大、預金増加幅の縮小等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は66,781百万円で、前連結会計年度と比べ、113,229百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券の売却による収入の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,700百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は8,624百万円減少いたしました。その主な要因は、前期においては劣後特約付借入金の返済による支出、劣後特約付社債の償還等があったことであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、「地域社会との共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境や将来の投資に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、毎事業年度2回、株主の皆さまへの安定的な配当を継続しつつ、出来る限りの配当を行うことを基本方針としております。

配当については、株主総会の決議を要しますが、当事業年度の期末配当金は1株当たり4円50銭として平成28年6月24日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております（中間配当として1株当たり3円50銭お支払済み）。

当行は近年、安定的な配当を継続するとの方針のもと、普通配当を年間6円としてまいりましたが、株主の皆さまのご支援におこたえするため、これを1円引き上げて普通配当を年間7円とし、さらに平成28年3月期決算において親会社株主に帰属する当期純利益で最高益を計上したことを踏まえ1円の特別配当を加えて当事業年度の年間配当は平成26年度比2円増配の8円とする予定であります。

なお、第6次中期経営計画期間中（期間：3年間：平成28年4月～平成31年3月）の配当方針につきましては、安定的な配当（普通配当年間7円）を継続しつつ、業績動向に応じて特別配当を検討してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、伝統ある近江商人の商人道徳である「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR(企業の社会的責任)の原点とし、CSR憲章(経営理念)に掲げた「地域社会」「役職員」「地球環境」との「共存共栄」の実践に努めることを通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成25年4月よりスタートさせました第5次長期経営計画(期間:3年間)において、次の経営指標を掲げ、その実現に向け取り組んでまいりました。当計画における最終実績は下表のとおりであります。

■挑戦指標

	平成28年3月期 計画	平成28年3月期 実績
【収益性】ROE(連結)	3.0%以上	4.52%
【効率性】OHR(単体)	70%未満	69.97%
【健全性】普通株式等Tier1比率(連結)	10.0%以上	13.28%
【CSR】温室効果ガス排出量削減	(※)20%削減	35.09%削減

(※)2013年度から2015年度の3年間平均で2006年度比較20%削減

■地域貢献目標

	平成28年3月期 計画	平成28年3月期 実績
預金等期末残高(単体)	43,000億円	44,301億円
総貸出金期末残高(単体)	30,000億円	32,675億円

地域密着型金融の推進	第5次長期経営計画 目標(累計)	平成28年3月期 実績(累計)
【ネットワーク】格付CS実施先数(※)	3,200先	3,496先
【ネットワーク】ビジネスマッチング商談件数	3,000件	4,111件
【アジア】海外ビジネスサポート件数	4,300件	6,010件
【CSR】ボランティア活動参加延べ人数	7,500名	7,739名

(※)格付CS:格付コミュニケーション・サービス

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、経営の基本方針に基づいて、平成28年4月よりスタートさせました第6次中期経営計画（名称：「チェンジ&チャレンジ」）において、長期的に目指すべき姿を「未来創造銀行『The・ちぎん』」とし、基本戦略に掲げた「3つのチェンジ」と「5つの挑戦」に取り組み、次の経営指標の実現を目指してまいります。

■第6次中期経営計画期間中の挑戦指標（平成31年3月期計画）

- | | |
|--------------------------------------|-------|
| ① 総預り資産（末残） | 5.0兆円 |
| （総預金+投資信託+公共債+金融商品仲介） | |
| ② 総貸出金（末残） | 3.5兆円 |
| ③ 滋賀県内貸出金シェア | 50% |
| （商工中金他一部の金融機関を除く） | |
| ④ 温室効果ガス排出量削減 | 30%削減 |
| （2016年度から2018年度の3年間平均で2006年度比較30%削減） | |

■長期的挑戦指標（中計期間に関わらず、実現に向けて長期的に挑戦する指標）

- | | |
|-----------|-------|
| ① 株主資本ROE | 5%以上 |
| ② OHR | 65%未満 |

(4) 会社の対処すべき課題

人口減少や少子高齢化、ネット社会の急速な進展、AI・IoTの技術革新などを背景に、人口動態や社会構造・経済構造の変化はさらに加速化していくことが予想されます。

また、1月に導入されました「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」による歴史的な低金利環境や中国をはじめとする新興国・資源国経済を中心とした海外経済の減速懸念、国内景気の先行き不透明感など、当行を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、第6次中期経営計画「チェンジ&チャレンジ」（期間：3年間：平成28年4月～平成31年3月）を策定し、グループの総力をあげて「3つのチェンジ」（①お客さま対応スピードのチェンジ ②組織運営スピードのチェンジ ③コスト構造のチェンジ）と「5つの挑戦」（①地方創生への挑戦 ②トップライン増強への挑戦 ③生産性向上への挑戦 ④強靱な経営基盤構築への挑戦 ⑤戦略的CSRへの挑戦）に取り組むことを決意いたしました。

当行はこの計画の実践を通じて、地域、お客さまの成長を牽引し、CSR憲章（経営理念）に掲げる「地域社会」「役職員」「地球環境」との「共存共栄」を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を採用しております。国際財務報告基準（IFRS）については、日本基準との差異や同業種での適用状況等の情報収集に努めておりますが、現時点で適用の予定はありません。当面の間、日本基準の適用を継続する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	256,078	187,959
コールローン及び買入手形	31,359	642
買入金銭債権	6,832	5,769
商品有価証券	202	201
金銭の信託	8,729	8,724
有価証券	1,542,013	1,428,917
貸出金	3,051,704	3,257,723
外国為替	5,627	8,778
その他資産	42,433	70,381
有形固定資産	57,516	58,626
建物	15,515	15,221
土地	39,245	38,611
建設仮勘定	116	1,310
その他の有形固定資産	2,639	3,482
無形固定資産	1,794	3,479
ソフトウェア	1,623	3,308
その他の無形固定資産	171	170
繰延税金資産	629	697
支払承諾見返	23,126	25,862
貸倒引当金	△31,071	△32,339
資産の部合計	4,996,976	5,025,426
負債の部		
預金	4,281,984	4,331,151
譲渡性預金	93,504	84,722
コールマネー及び売渡手形	42,551	51,284
債券貸借取引受入担保金	35,366	26,937
借入金	61,617	50,509
外国為替	371	54
新株予約権付社債	24,034	22,536
その他負債	32,753	37,143
退職給付に係る負債	5,863	13,417
役員退職慰労引当金	14	12
睡眠預金払戻損失引当金	801	911
利息返還損失引当金	46	73
偶発損失引当金	242	217
繰延税金負債	36,955	26,539
再評価に係る繰延税金負債	7,889	7,337
支払承諾	23,126	25,862
負債の部合計	4,647,124	4,678,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,968	23,966
利益剰余金	157,989	172,152
自己株式	△3,486	△3,490
株主資本合計	211,548	225,705
その他有価証券評価差額金	115,988	106,243
繰延ヘッジ損益	△704	△1,660
土地再評価差額金	11,756	11,798
退職給付に係る調整累計額	6,241	△820
その他の包括利益累計額合計	133,281	115,560
新株予約権	69	98
非支配株主持分	4,951	5,350
純資産の部合計	349,851	346,714
負債及び純資産の部合計	4,996,976	5,025,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	88,499	95,844
資金運用収益	53,667	52,930
貸出金利息	40,535	39,810
有価証券利息配当金	12,776	12,805
コールローン利息及び買入手形利息	97	64
預け金利息	149	138
その他の受入利息	109	112
役務取引等収益	13,542	13,992
その他業務収益	13,956	23,957
その他経常収益	7,331	4,963
貸倒引当金戻入益	4,855	-
償却債権取立益	465	434
その他の経常収益	2,010	4,528
経常費用	63,922	73,309
資金調達費用	3,503	3,482
預金利息	2,138	2,120
譲渡性預金利息	104	97
コールマネー利息及び売渡手形利息	196	295
債券貸借取引支払利息	46	203
借入金利息	594	594
社債利息	124	-
その他の支払利息	298	170
役務取引等費用	4,262	4,430
その他業務費用	10,002	18,182
営業経費	45,013	43,605
その他経常費用	1,140	3,608
貸倒引当金繰入額	-	2,365
その他の経常費用	1,140	1,242
経常利益	24,576	22,535
特別利益	-	96
固定資産処分益	-	96
特別損失	516	311
固定資産処分損	103	100
減損損失	413	210
税金等調整前当期純利益	24,060	22,319
法人税、住民税及び事業税	4,450	6,357
法人税等調整額	5,569	103
法人税等合計	10,020	6,461
当期純利益	14,040	15,858
非支配株主に帰属する当期純利益	364	349
親会社株主に帰属する当期純利益	13,675	15,508

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,040	15,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,126	△9,694
繰延ヘッジ損益	△644	△955
土地再評価差額金	816	387
退職給付に係る調整額	4,824	△7,062
その他の包括利益合計	49,122	△17,323
包括利益	63,162	△1,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,665	△1,866
非支配株主に係る包括利益	497	401

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,969	147,858	△977	203,926
会計方針の変更による累積的影響額			△1,458		△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,969	146,399	△977	202,468
当期変動額					
剰余金の配当			△1,846		△1,846
親会社株主に帰属する当期純利益			13,675		13,675
自己株式の取得				△2,512	△2,512
自己株式の処分		△0		3	3
土地再評価差額金の取崩			△239		△239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	11,589	△2,508	9,080
当期末残高	33,076	23,968	157,989	△3,486	211,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	71,996	△60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	292,466
会計方針の変更による累積的影響額								△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,996	△60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	291,008
当期変動額								
剰余金の配当								△1,846
親会社株主に帰属する当期純利益								13,675
自己株式の取得								△2,512
自己株式の処分								3
土地再評価差額金の取崩								△239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,992	△644	1,056	4,824	49,228	39	495	49,763
当期変動額合計	43,992	△644	1,056	4,824	49,228	39	495	58,843
当期末残高	115,988	△704	11,756	6,241	133,281	69	4,951	349,851

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,968	157,989	△3,486	211,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,692		△1,692
親会社株主に帰属する当期純利益			15,508		15,508
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		△2		14	11
土地再評価差額金の取崩			346		346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	14,163	△3	14,157
当期末残高	33,076	23,966	172,152	△3,490	225,705

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115,988	△704	11,756	6,241	133,281	69	4,951	349,851
当期変動額								
剰余金の配当								△1,692
親会社株主に帰属する当期純利益								15,508
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								11
土地再評価差額金の取崩								346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,745	△955	41	△7,062	△17,721	28	398	△17,294
当期変動額合計	△9,745	△955	41	△7,062	△17,721	28	398	△3,137
当期末残高	106,243	△1,660	11,798	△820	115,560	98	5,350	346,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,060	22,319
減価償却費	2,413	2,813
減損損失	413	210
負ののれん償却額	△11	-
貸倒引当金の増減(△)	△5,840	1,267
偶発損失引当金の増減(△)	△36	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,252	7,553
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	45	110
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△18	26
資金運用収益	△53,667	△52,930
資金調達費用	3,503	3,482
有価証券関係損益(△)	△1,592	△10,824
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△199	△129
為替差損益(△は益)	△23	9
固定資産処分損益(△は益)	103	△13
貸出金の純増(△)減	△134,750	△206,019
預金の純増減(△)	118,673	49,166
譲渡性預金の純増減(△)	△268	△8,781
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,361	△11,108
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△47	△212
コールローン等の純増(△)減	34,887	31,779
コールマネー等の純増減(△)	14,482	8,732
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	16,141	△8,428
外国為替(資産)の純増(△)減	2,672	△3,150
外国為替(負債)の純増減(△)	240	△316
資金運用による収入	53,275	52,912
資金調達による支出	△3,359	△3,099
その他	△2,059	△5,565
小計	63,144	△130,221
法人税等の支払額	△7,576	△3,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,568	△133,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△486,817	△760,925
有価証券の売却による収入	261,370	672,978
有価証券の償還による収入	181,792	160,692
有形固定資産の取得による支出	△2,330	△4,219
有形固定資産の売却による収入	0	545
無形固定資産の取得による支出	△463	△2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,447	66,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	△20,000	-
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	24,034	-
配当金の支払額	△1,846	△1,692
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△2,512	△17
自己株式の売却による収入	3	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,324	△1,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,182	△68,331
現金及び現金同等物の期首残高	256,862	255,680
現金及び現金同等物の期末残高	255,680	187,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔「企業結合に関する会計基準」等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,324円63銭	1,310円98銭
1株当たり当期純利益金額	51円87銭	59円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円68銭	52円73銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	349,851	346,714
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,021	5,449
(うち新株予約権)	69	98
(うち非支配株主持分)	4,951	5,350
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	344,830	341,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	260,320	260,312

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,675	15,508
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,675	15,508
普通株式の期中平均株式数	千株	263,633	260,321
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加額	千株	960	33,775
(うち新株予約権)	千株	960	33,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	256,026	187,888
現金	39,296	36,511
預け金	216,729	151,377
コールローン	31,359	642
買入金銭債権	6,832	5,769
商品有価証券	202	201
商品国債	166	123
商品地方債	36	78
金銭の信託	8,729	8,724
有価証券	1,540,703	1,427,505
国債	477,792	418,273
地方債	282,565	255,475
社債	417,829	391,557
株式	200,735	177,893
その他の証券	161,779	184,305
貸出金	3,060,505	3,267,507
割引手形	16,658	14,347
手形貸付	108,070	107,946
証書貸付	2,613,284	2,807,255
当座貸越	322,491	337,958
外国為替	5,627	8,778
外国他店預け	4,439	7,282
買入外国為替	8	3
取立外国為替	1,179	1,492
その他資産	12,451	37,600
前払費用	128	101
未収収益	4,030	3,984
金融派生商品	1,869	3,127
その他の資産	6,422	30,386
有形固定資産	57,171	58,283
建物	15,298	15,016
土地	39,124	38,490
リース資産	105	55
建設仮勘定	116	1,310
その他の有形固定資産	2,527	3,411
無形固定資産	1,600	3,344
ソフトウエア	1,435	3,179
その他の無形固定資産	165	164
支払承諾見返	23,126	25,862
貸倒引当金	△29,640	△30,493
資産の部合計	4,974,696	5,001,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	4,285,611	4,335,333
当座預金	154,495	148,392
普通預金	1,882,903	1,964,375
貯蓄預金	25,665	24,786
通知預金	43,710	47,661
定期預金	2,100,912	2,068,525
定期積金	8	4
その他の預金	77,915	81,587
譲渡性預金	102,704	94,822
コールマネー	42,551	51,284
債券貸借取引受入担保金	35,366	26,937
借入金	50,953	39,576
借入金	50,953	39,576
外国為替	371	54
売渡外国為替	357	41
未払外国為替	13	13
新株予約権付社債	24,034	22,536
その他負債	20,013	22,890
未払法人税等	521	3,867
未払費用	3,991	3,809
前受収益	1,576	1,701
従業員預り金	2,171	2,057
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,953	4,602
リース債務	105	55
その他の負債	8,693	6,796
退職給付引当金	14,958	12,141
睡眠預金払戻損失引当金	801	911
偶発損失引当金	242	217
繰延税金負債	33,951	26,801
再評価に係る繰延税金負債	7,889	7,337
支払承諾	23,126	25,862
負債の部合計	4,642,575	4,666,708

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,948	23,945
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	6	3
利益剰余金	151,607	165,056
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	142,472	155,922
固定資産圧縮積立金	390	400
固定資産圧縮特別勘定積立金	215	220
別途積立金	130,193	139,493
繰越利益剰余金	11,672	15,807
自己株式	△3,486	△3,490
株主資本合計	205,146	218,589
その他有価証券評価差額金	115,852	106,082
繰延ヘッジ損益	△704	△1,660
土地再評価差額金	11,756	11,798
評価・換算差額等合計	126,904	116,219
新株予約権	69	98
純資産の部合計	332,120	334,907
負債及び純資産の部合計	4,974,696	5,001,616

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
経常収益	75,324	79,082
資金運用収益	53,620	52,891
貸出金利息	40,514	39,800
有価証券利息配当金	12,756	12,783
コールローン利息	97	64
預け金利息	149	138
その他の受入利息	103	105
役務取引等収益	11,366	11,715
受入為替手数料	3,240	3,228
その他の役務収益	8,126	8,487
その他業務収益	3,128	9,514
外国為替売買益	818	593
商品有価証券売買益	10	11
国債等債券売却益	1,945	8,902
金融派生商品収益	341	-
その他の業務収益	11	5
その他経常収益	7,208	4,960
貸倒引当金戻入益	4,708	-
償却債権取立益	464	434
株式等売却益	233	2,912
金銭の信託運用益	199	134
その他の経常収益	1,602	1,479
経常費用	53,116	58,193
資金調達費用	3,422	3,413
預金利息	2,141	2,123
譲渡性預金利息	104	97
コールマネー利息	196	295
債券貸借取引支払利息	46	203
借入金利息	510	522
社債利息	124	-
金利スワップ支払利息	270	150
その他の支払利息	28	20
役務取引等費用	4,771	4,923
支払為替手数料	623	630
その他の役務費用	4,148	4,293
その他業務費用	568	5,136
国債等債券売却損	564	277
国債等債券償還損	-	669
金融派生商品費用	-	4,184
その他の業務費用	3	4
営業経費	43,239	41,793
その他経常費用	1,114	2,926
貸倒引当金繰入額	-	1,754
貸出金償却	622	557
株式等売却損	20	76
株式等償却	13	3
金銭の信託運用損	-	4
その他の経常費用	457	530
経常利益	22,208	20,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益	-	96
固定資産処分益	-	96
特別損失	515	311
固定資産処分損	101	100
減損損失	413	210
税引前当期純利益	21,693	20,673
法人税、住民税及び事業税	3,813	5,712
法人税等調整額	5,307	166
法人税等合計	9,120	5,878
当期純利益	12,572	14,794

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	371	205	122,193	10,673	142,579
会計方針の変更による累積的影響額									△1,458	△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	371	205	122,193	9,215	141,120
当期変動額										
剰余金の配当									△1,846	△1,846
固定資産圧縮積立金の積立						19			△19	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							10		△10	—
別途積立金の積立								8,000	△8,000	—
当期純利益									12,572	12,572
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
土地再評価差額金の取崩									△239	△239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	19	10	8,000	2,456	10,486
当期末残高	33,076	23,942	6	23,948	9,134	390	215	130,193	11,672	151,607

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△977	198,627	71,925	△60	10,700	82,565	30	281,223
会計方針の変更による累積的影響額		△1,458						△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	△977	197,169	71,925	△60	10,700	82,565	30	279,765
当期変動額								
剰余金の配当		△1,846						△1,846
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益		12,572						12,572
自己株式の取得	△2,512	△2,512						△2,512
自己株式の処分	3	3						3
土地再評価差額金の取崩		△239						△239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43,927	△644	1,056	44,339	39	44,378
当期変動額合計	△2,508	7,977	43,927	△644	1,056	44,339	39	52,355
当期末残高	△3,486	205,146	115,852	△704	11,756	126,904	69	332,120

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,076	23,942	6	23,948	9,134	390	215	130,193	11,672	151,607
当期変動額										
剰余金の配当									△1,692	△1,692
固定資産圧縮積立金の積立						9			△9	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							5		△5	—
別途積立金の積立								9,300	△9,300	—
当期純利益									14,794	14,794
自己株式の取得										
自己株式の処分			△2	△2						
土地再評価差額金の取崩									346	346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	9	5	9,300	4,135	13,449
当期末残高	33,076	23,942	3	23,945	9,134	400	220	139,493	15,807	165,056

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,486	205,146	115,852	△704	11,756	126,904	69	332,120
当期変動額								
剰余金の配当		△1,692						△1,692
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益		14,794						14,794
自己株式の取得	△17	△17						△17
自己株式の処分	14	11						11
土地再評価差額金の取崩		346						346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,770	△955	41	△10,684	28	△10,655
当期変動額合計	△3	13,443	△9,770	△955	41	△10,684	28	2,787
当期末残高	△3,490	218,589	106,082	△1,660	11,798	116,219	98	334,907

6. その他

役員の変動 (案) [平成 28 年 6 月 24 日付]

(1) 代表取締役の変動

新任予定代表取締役

	いまい	えつお	
専務取締役	今井	悦夫	(現 常務取締役)

(略歴)

昭和 54 年 4 月	滋賀銀行に入行
平成 18 年 6 月	草津支店長
平成 21 年 6 月	取締役就任、審査部長を委嘱
平成 23 年 6 月	京都支店長を委嘱
平成 25 年 6 月	常務取締役に就任 (現職)
平成 28 年 6 月	専務取締役 (代表取締役) に就任予定

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

きたがわ	まさよし	
北川	正義	(現 営業統轄部長)

② 昇任取締役候補

常務取締役

わかばやし	いわお	
若林	岩男	(現 取締役市場金融部長)

常務取締役

にし	もとひろ	
西	基宏	(現 取締役京都支店長)

③ 退任予定取締役

こだま しんいち
児玉 伸一 (現 常務取締役)
(滋賀近交運輸倉庫株式会社入社予定)

はせがわ まさと
長谷川 雅人 (現 取締役監査部長)
(当行監査役(常勤)に就任予定)

④ 新任監査役候補

はせがわ まさと
長谷川 雅人 (現 取締役監査部長)

⑤ 退任予定監査役

おおた すすむ
大田 伸 (現 監査役(常勤))
(しがぎんキャッシュサービス株式会社代表取締役社長に就任予定)

⑥ 新任執行役員候補

たけむら まさひと
竹村 雅人 (現 総務部長)

あおき かずお
青木 和夫 (現 大阪支店長)

以 上